

ユニオンファンド 月次レポ

追 加 型 投 信 / 内 外 / 株 式 分 配 金 再 投 資 専 用 フ ァ ン ド

2024年11月7日作成

MONTHLY TOPIC

米国大統領選挙と日本の総選挙

米国大統領選で共和党のトランプ候補が当選し、6日の米国株式市場は大幅高となりました。選挙を巡る不透明感 が払拭されたことで、当面、米国株は堅調に推移すると予想されています。

ここからの問題~まずはインフレ再燃懸念

選挙戦でのトランプ候補の優勢は、同氏が掲げてきた減税や規制緩和などへの期待を高め、株価には総じてプラス だったと思われます。ただ、減税は景気刺激効果によってインフレを再燃させるリスクがあります。関税引き上げ も、輸入品価格の上昇を通じて米国内のインフレ率を押し上げかねません。インフレ率はこのところ低下ピッチが やや鈍っており、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は、市場の期待ほど利下げが速くは進まない可能性 を示唆しています。トランプ政権下でインフレ率が高まると予想されれば、利下げピッチは鈍化し、すでに上昇気 味の長期金利はさらに高くなりそうです。株価には少なからずマイナスに働くでしょう。

財政赤字と債務の拡大懸念

財政赤字と政府債務の拡大も気がかりです。コロナ禍対策に必要な資金を調達するため国債が大量発行されたこと もあって、米国の公的債務の残高は 30 兆ドルに迫る勢いです。残高の増加に金利上昇が加わり、純金利支払い額 (支払利息から受取利息を引いた額)は年1兆ドルに迫りつつあります。連邦政府の歳入額に対する割合は約18% と、過去 30 年間の最高水準まで一気に上昇してきました。大型の減税策は、財政赤字をここからさらに拡大させ る恐れがあります。これを好ましくないと考え、議会が減税予算の通過阻止を目指す可能性もありますが、その場 合には減税期待で押し上げられた株価にマイナスとなるかもしれません。もちろん、こうした懸念材料ばかりでは ありませんが、新たな政権と議会の動きから目が離せない状況となりそうです。

日本の衆院選

日本では、衆議院で与党が過半数を割るという久々の事態となりました。政治の混乱を懸念して株価は下落しても おかしくなかったのですが、開票翌日は上昇しました。よく言われる「悪材料出尽くし」「織り込み済み」との解 説がありましたが、別の見方もあるようです。10 年以上続いた自公連立政権では、両党の合意で物事が迅速に進 む一方、議論が不十分だとの批判も付きまといました。今回の議席配分を受けて、決定スピードは落ちるものの、 多くの政党が政策立案に前向きに参加する国会に変わるなら、日本にとって良いことだ、それで株価は上がったの だ、という解釈です。そううまく運ぶかどうか、今後の政策論議を見守るしかありませんが、対立に明け暮れるの ではなく、より良い政策を目指す国政運営に大いに期待したいところです。

久保田 徹郎

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なし



UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2024年10月末現在)

基準価額

39,022 円

純資産総額

142 億 01 百万円

期間別騰落率(%)						
1ヶ月	1.31%					
1 年	20.07%					
3 年	25.47%					
5 年	62.38%					
10 年	94.56%					
設定来	290.22%					

複利年率(%)

8.86%

- *騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。
- *「複利年率」は、設定日から 基準日までの騰落率を年率(複 利)で表したものです。
- *設定来、分配の実績はありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来、分配の実績はありません。)

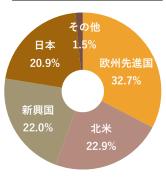


組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみF	日本	4.7%	-2.0%
スパークスF	日本	12.0%	-4.2%
キャピタルF	欧米	20.0%	6.0%
ハリスF	欧米	19.4%	4.8%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	12.2%	-1.4%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.6%	0.8%
現金等	-	13.2%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率 (2024年9月末現在)

ファンドの特長

- 長期で「債券」の収益率を上回ると思われる「株式」に投資します
- ❷ 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- **③** 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ❹ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- **⑤** 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



UNION FUND REPORT

2024年10月の市場動向と運用状況

投資環境

10 月の世界の株式市場は、米国が好調、他の市場は総じて低迷と、好不調が分かれました。米国株は、景気の堅調と企業業績の拡大期待を背景に上昇しました。AI(人工知能)関連企業などが将来性への期待から好調だった一方、月の後半はダウ平均株価が反落し、小型株も伸び悩むなど、二極分化の傾向も見られました。

欧州株は9月以降のもみ合い相場の範囲にとどまり、月間では若干下落しました。インフレ率の顕著な低下を受けて行われた ECB の政策金利引き下げは、いずれ景気にプラスに働くと期待されるものの、足元の企業業績が冴えないことがマイナスとなりました。

新興国株は、前月末から今月初めに急伸した中国株が早くも反落したことや、米国金利の上振れが逆風となり、小幅下落で終わりました。また、日本株は中旬まで米国株に連れ高したものの、後半は衆議院選挙で与党の過半数割れが懸念されたことから、月末に向けて軟調となりました。選挙後は主に悪材料出尽くし感から買い戻されましたが、月間では下落しました。

為替市場では、特にドルが強く、ユーロは対円では上昇したものの対ドルでは下落しました。米国景気が予想以上に強く、インフレの上振れ予想から米国の長期金利の上昇が続いたことが背景です。以上の結果、円換算で見ますと米国株は大幅高でしたが、新興国と欧州の株価は小幅高にとどまりました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は上昇しましたが、市場の上昇率を大きく下回る結果となりました。多めに組み入れている欧州、新興国、日本の各市場が冴えなかったことと、組み入れているファンドが市場の動きを下回ったためです。月末の組入比率は86.8%と、前月と同水準でした。

今後の見通し

足元の米国企業の業績は好調ではあるのですが、伸びているのは一部の企業に偏っています。また、利益に比べて売上はさほど伸びていない(事前予想を上回っていない)というデータもあります。全体に少しいびつさを感じさせる状況となっています。また、米国株の PER(株価収益率)はかなりの高水準にあります。業績の好調さが PER を押し上げるのは自然なことではありますが、行き過ぎ感が強まっています。

AI (人工知能) 相場の中心にいるエヌビディアの時価総額は限度を超えているようにも感じます。と言いますのは、G7 諸国の多くの国の株式時価総額を上回っているからです。同社を時価総額で上回っているのは、米国のほかには日本だけです。業績拡大期待が強いとはいえ、さすがに過大ではないかと心配しています。目先の米国株は好調が予想されていますが、なかなか難しい相場になりそうだと思っています。

欧州では景気回復の兆しが見えず、大幅利下げが必要と予想されています。いつ頃から利下げ効果が表れるかが注目点です。新興国は、米国の金利上昇や関税をはじめとする貿易政策への懸念が当面は逆風となりそうです。

運用責任者 久保田徹郎

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド





組入銘例	٢	ッ	7	10)

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	信越化学工業	4.4%	日本	化学	塩ピ・シリコンウエハー世界大手
2	ディスコ	4.1%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3	テルモ	3.5%	日本	精密機器	医療機器(カテーテル)
4	ダイキン工業	2.6%	日本	機械	エアコン世界大手
5	ブリヂストン	2.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
6	トヨタ自動車	2.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7	セプン&アイHD	2.4%	日本	小売業	大手総合小売業
8	INPEX	2.4%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9	花王	2.3%	日本	化学	トイレタリー首位
10	日立製作所	2.3%	日本	電気機器	総合電機世界大手
	上位10銘柄	29.2%		現金等	12.0%

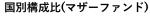
業種別構成比



※ 業種:東証33業種、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年10月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)







組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品(等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステープラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーポモーター等
サイゼリヤ		日本	小売業	ファミリーレストラン
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
テレビ東京		日本	情報・通信業	日本経済新聞系の民放
			現金等	5.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:東証33業種、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)





祖人站們	Γ	ッ	/	10

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Broadcom	2.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
2	Novo Nordisk	2.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3	Microsoft	2.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
4	Alphabet	2.2%	アメリカ	コミュニケーション・サービ、ス	グーグルの持株会社
5	Apple	2.1%	アメリカ	情報技術	デジ処機器・ソフト大手
6	AstraZeneca	2.0%	イキ [*] リス	ヘルスケア	薬品会社
7	Safran	1.8%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
8	TotalEnergies	1.5%	フランス	エネルキ゜ー	国際巨大石油資本の一角
9	ASML	1.4%	オランタ゛	情報技術	半導体製造装置メーカー
10	SAP	1.4%	F [*]	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
		20.0%		現余等	5.1%

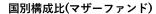
業種別構成比

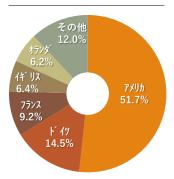


※ 業種:MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年9月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバル バリュー株ファンド2007)







組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	BAYER	4.1%	ド イツ	医薬品·パイオ	大手化学医薬品メーカー
2	CNH INDUSTRIAL	4.0%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
3	FISERV	3.7%	アメリカ	金融サーピス	金融機関向け情報処理サービス
4	BNP PARIBAS	3.7%	フランス	銀行	フランス大手銀行
5	IQVIA	3.6%	アメリカ	医薬品・パイオ	薬品会社向け臨床研究・試験等
6	MERCEDES-BENZ	3.4%	ド イツ	自動車·自動車部品	自動車世界大手
7	ALPHABET	3.3%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
8	CENTENE	3.2%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービ、ス	医療保険プログラムの提供
9	KERING	3.2%	フランス	耐久消費財・アパレル	高級ファッション・プランド大手
10	CAPITAL ONE	3.1%	アメリカ	金融サーピス	銀行、クレジット・カード事業等
	上位10銘柄	35.1%		現金等	3.6%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2024年9月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 90)



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	NOVO NORDISK	7.3%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2	ASML	6.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3	ESSILORLUXOTTICA	5.2%	フランス	ヘルスケア	光学製品
4	SCHNEIDER ELECTRIC	4.9%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
5	ALCON	4.3%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
6	EXPERIAN	3.7%	イキ [*] リス	資本財・サービス	データペース・分析ツールの提供
7	AIR LIQUIDE	3.6%	フランス	素材	産業ガス世界大手
8	RELX	3.5%	イキ [*] リス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
9	DASSAULT SYSTEMES	3.1%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフト会社
10	FERRARI	3.1%	イタリア	一般消費財・サーピス	高級スポーツカー・レーシングカー
	上位10銘柄	45.2%		現金等	2.3%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年10月末現在 >

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド 95)



国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	TSMC ADR	9.6%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	TENCENT	6.5%	中国	コミュニケーション・サービ、ス	ソーシャルネットワーキング。等
3	MERCADOLIBRE	4.2%	アルセ・ンチン	一般消費財・サーピス	中南米中心のEコマース企業
4	DELTA ELECTRONICS	4.0%	台湾	情報技術	電源、変圧器
5	SAMSUNG ELECTRONICS	3.7%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
6	WEG	3.5%	プラジル	資本財・サーピス	電動機、変圧器
7	ASML	3.3%	オランタ゛	情報技術	半導体製造装置メーカー
8	DISCOVERY	3.3%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
9	MIDEA	3.1%	中国	一般消費財・サーピス	家電の製造販売
10	Wal Mart de Mexico	3.0%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
	上位10銘柄	44.0%		現金等	2.9%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種:MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比:投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2024年10月末現在 >

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ファンド取引の申込締切時間の変更について

東京証券取引所における立会内取引の終了時間が、予定どおり 2024 年 11 月 5 日から 30 分延伸されました。 これに合わせて、 ユニオンファンドの取引(買付・解約)申込締切時間も、同日から、原則毎営業日 <math>15 時 30 分までとさせていただいております。

- ◎ この時間までに弊社での事務手続きが完了したものが当日の取扱い(申込受付分)となります。 (15 時 30 分以降に手続きが完了したものは、翌営業日扱いとなります。)
- ◎ 購入・解約のキャンセルにつきましても、15 時 30 分までとなります。

NISA 口座 金融商品取引業者等(金融機関)の変更について

現在 NISA 口座を開設されているが、他の金融機関に NISA 口座を開設し取引されたい場合は、1 年ごとに NISA 口座で取引を行う金融機関を変更することができます。

2025年からの金融機関変更の申込受付期間は、2024年10月~2025年9月です。

≪他の金融機関からユニオン投信へ変更をされる場合≫

- 1. 現在 NISA 口座を開設している金融機関で金融機関変更の手続きを行っていただき、当該金融機関から「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」をご取得ください。
- 2. 弊社業務管理部(TEL: 0263-38-0725)へのお電話にて NISA 口座開設に必要な「非課税口座開設届出書」をご請求ください。

(弊社の総合取引口座をお持ちでないお客様の場合は、別途総合取引口座の開設も必要になります。)

3. 取得した廃止通知書と弊社の NISA 口座開設に必要な書類をご一緒に提出ください。

≪ユニオン投信から他の金融機関へ変更をされる場合≫

- 1. 弊社業務管理部(TEL: 0263-38-0725)へのお電話にて金融機関変更の手続書類をご請求いただき、 書面による手続きを行ってください。
- 2. 手続き完了後、弊社より「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」を交付いたします。
- 3. 弊社から交付した廃止通知書を添付して変更先の金融機関にて所定の手続きを行なってください。
- ※変更を希望する年に NISA 口座で買付を行っておらず、かつ、その年の 9 月末までに変更後の金融機関での手続きが完了する必要があります。
- ※変更を希望する年の1月から9月までの間に、変更前のNISA口座ですでにお取引を行っている場合は、 その年の金融機関の変更はできません。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。-

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファン ズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状 況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価 額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものでは なく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リス ク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。-

お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 申込手数料 ※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信託財産留保額 ありません。

純資産総額に年 0.88% (税抜 年 0.8%) の率を乗じた額です。 信 託 報 酬

> 毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます(基準価額は信託 報酬控除後の価額です)。

[*実質的な信託報酬(概算):純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%(税込)]

- *実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信 託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
- ※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

その他の費用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反

- 映されます。
- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税等相当額の費用を 含みます。)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人 から監査を受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。)
- ※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。